

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自 : 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 : 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

株式会社エムシーアイ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,038,709 】	【流動負債】	【 648,091 】
現金及び預金	1,532,555	買掛金	520,858
受取手形及び売掛金	452,326	未払金	3,032
商品	40,723	未払費用	7,220
前払費用	110	未払法人税等	77,739
未収入金	12,900	未払消費税等	9,547
その他	94	賞与引当金	28,700
		その他	993
【固定資産】	【 127,316 】		
(有形固定資産)	(85,239)	【固定負債】	【 29,871 】
建物	85,365	退職給付引当金	29,871
構築物	8,145		
工具、器具及び備品	25,881		
減価償却累計額	△ 76,917		
土地	42,764		
(無形固定資産)	(465)		
ソフトウェア	465		
(投資その他の資産)	(41,611)		
投資有価証券	4,990		
出資金	10		
敷金及び保証金	8,302		
繰延税金資産	28,308		
		負債合計	677,963
		純資産の部	
		【株主資本】	【 1,488,062 】
		資本金	20,000
		利益剰余金	1,468,062
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	1,463,062
		純資産合計	1,488,062
資産合計	2,166,026	負債純資産合計	2,166,026

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,453,325
売上原価		2,060,563
売上総利益		392,761
販売費及び一般管理費		189,135
営業利益		203,626
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	2,844	2,849
営業外費用		
その他	150	150
經常利益		206,325
特別利益		
固定資産売却益	720	
匿名組合投資利益	82,012	82,732
税引前当期純利益		289,057
法人税、住民税及び事業税	106,313	
法人税等調整額	△ 4,335	101,978
当期純利益		187,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当事業年度期首残高	20,000	-	-	5,000	1,275,000	48,262	1,328,262	1,348,262	1,348,262
当事業年度変動額									
剰余金の配当						△ 47,279	△ 47,279	△ 47,279	△ 47,279
別途積立金の積立									-
当期純利益						187,079	187,079	187,079	187,079
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	139,799	139,799	139,799	139,799
当事業年度末残高	20,000	-	-	5,000	1,275,000	188,062	1,468,062	1,488,062	1,488,062

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 400株
- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月6日 定時株主総会	普通株式	47,279	118,199.21	2019年3月31日	2019年6月7日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月4日 定時株主総会	普通株式	187,079	467,698.26	2020年3月31日	2020年6月5日

(注) 2020年6月4日開催の第29期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。